

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,278	89,218
受取手形及び売掛金	226,132	234,862
リース債権及びリース投資資産	15,023	—
有価証券	17,000	33,000
たな卸資産 ※2	136,225	※2 132,936
繰延税金資産	37,351	37,086
未収入金	9,744	14,284
その他	24,802	21,330
貸倒引当金	△5,628	△5,608
流動資産合計	548,930	557,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,226	71,815
機械装置及び運搬具（純額）	83,577	86,088
工具、器具及び備品（純額）	27,392	26,846
土地	35,698	35,961
リース資産（純額）	113	—
建設仮勘定	6,024	5,201
貸与資産（純額）	12,755	20,076
有形固定資産合計 ※1	※1 239,788	※1 245,989
無形固定資産		
のれん	83,850	75,809
その他	29,196	18,038
無形固定資産合計	113,046	93,848
投資その他の資産		
投資有価証券	25,666	28,651
長期貸付金	519	430
長期前払費用	3,038	3,589
繰延税金資産	30,394	28,604
その他	12,928	12,743
貸倒引当金	△457	△430
投資その他の資産合計	72,090	73,589
固定資産合計	424,925	413,427
資産合計	973,855	970,538

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,009	109,413
短期借入金	82,057	93,875
1年内返済予定の長期借入金	11,353	6,363
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	46,199	54,286
未払費用	30,518	33,355
未払法人税等	17,583	16,449
賞与引当金	14,703	15,121
役員賞与引当金	122	257
製品保証引当金	2,177	4,342
事業整理損失引当金	9,517	11,727
設備関係支払手形	2,899	2,070
その他	16,886	13,307
流動負債合計	344,027	365,570
固定負債		
社債	70,116	70,166
長期借入金	41,797	50,620
再評価に係る繰延税金負債	3,961	4,010
退職給付引当金	57,220	53,367
役員退職慰労引当金	473	544
その他	8,463	7,946
固定負債合計	182,032	186,656
負債合計	526,060	552,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	207,290	176,684
自己株式	△1,718	△1,340
株主資本合計	447,231	417,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	2,913
繰延ヘッジ損益	△203	△319
為替換算調整勘定	△2,465	△2,431
評価・換算差額等合計	△515	162
新株予約権	367	286
少数株主持分	710	858
純資産合計	447,794	418,310
負債純資産合計	973,855	970,538

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	532,971
売上原価	289,743
売上総利益	243,227
販売費及び一般管理費	※1 194,557
営業利益	48,670
営業外収益	
受取利息	1,149
受取配当金	359
持分法による投資利益	53
その他	4,154
営業外収益合計	5,717
営業外費用	
支払利息	2,881
為替差損	647
その他	2,982
営業外費用合計	6,510
経常利益	47,877
特別利益	
固定資産売却益	103
投資有価証券売却益	6
関係会社株式売却益	※2 2,803
事業譲渡益	※2 3,063
事業整理損失引当金戻入額	385
その他	※3 458
特別利益合計	6,820
特別損失	
固定資産除売却損	1,085
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	42
減損損失	254
事業構造改善費用	※4 1,413
退職給付制度改定損	※5 2,046
特別損失合計	4,842
税金等調整前四半期純利益	49,856
法人税等	20,572
少数株主利益	3
四半期純利益	29,279

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	49,856
減価償却費	33,931
減損損失	254
のれん償却額	4,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127
受取利息及び受取配当金	△1,509
支払利息	2,881
固定資産除売却損益 (△は益)	982
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	36
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063
事業整理損失引当金戻入額	△385
事業構造改善費用	1,413
退職給付制度改定損	2,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,783
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,210
売上債権の増減額 (△は増加)	12,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61
リース資産減損勘定の取崩額	△106
貸与資産振替による減少額	△3,314
その他	△8,820
小計	84,956
利息及び配当金の受取額	1,558
利息の支払額	△2,499
特別退職金の支払額	△105
法人税等の支払額	△19,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,986

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,058
有形固定資産の売却による収入	1,193
無形固定資産の取得による支出	△3,422
事業譲渡による収入	4,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,954
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	74
投資有価証券の取得による支出	△152
投資有価証券の売却による収入	8
その他の投資による支出	△737
その他	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,734
長期借入れによる収入	375
長期借入金の返済による支出	△4,182
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,364
自己株式の売却による収入	92
自己株式の取得による支出	△471
配当金の支払額	△3,972
少数株主への配当金の支払額	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,451
現金及び現金同等物の期首残高	122,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 105,234

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間より持分法適用子会社であったKonica Minolta Business Solutions Russia LLC、非連結子会社であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.は重要性が増したため、連結子会社としております。Konica Minolta Danka Imaging Company、Konica Minolta Business Solutions (Ideal) Ltd.は買収により新規に連結子会社としております。	
第1四半期連結会計期間において、Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.は清算終了により、Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Holdings U.S.A., Inc.が吸収合併したため、Konica Minolta Printing Solutions Nordic ABは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Sweden ABが吸収合併したため、コニカミノルタアイディーズシステム(株)は売却により、連結子会社から除外しております。また当第2四半期連結会計期間において、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.は清算終了により、連結子会社から除外しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	107社
2 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用非連結子会社	
① 持分法適用非連結子会社の変更	
第1四半期連結会計期間において、Konica Minolta Business Solutions Russia LLCは連結子会社への区分変更により、持分法の適用から除外しております。また当第2四半期連結会計期間において、Konica Minolta Photo Imaging (Thailand) Co., Ltd.は清算終了により持分法の適用から除外しております。	
② 変更後の持分法適用非連結子会社の数	6社
(2) 持分法適用関連会社	
当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社に変更はありません。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったVeenman Deutschland GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整をおこなっていましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間については、平成20年1月1日から平成20年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については、第1四半期連結会計期間より連結子会社とするにあたって、決算日を3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間については、平成20年1月1日から平成20年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。	
4 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。	
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,214百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第2四半期連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が15,023百万円増加しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

(4) サービス費用の計上区分

従来、一部の連結子会社についてはMFP（デジタル複合機）等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、第1四半期連結会計期間より当該費用の計上を「売上原価」に統一しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益が15,391百万円減少しております。

(5) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,259百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
重要な減価償却資産の償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ3,136百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 415,666 百万円	※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,324 百万円
※2	商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 86,676 百万円 23,088 〃 26,461 〃	※2	商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 84,286 百万円 23,120 〃 25,530 〃
3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,586百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、3,189百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、76百万円の保証予約を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 6,750 百万円 運送保管料 11,092 〃 広告宣伝費 10,256 〃 給料賃金 42,666 〃 賞与引当金繰入額 5,734 〃 研究開発費 41,908 〃 減価償却費 7,969 〃 退職給付費用 2,793 〃 貸倒引当金繰入額 498 〃
※2	関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。
※3	その他の特別利益は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
※4	事業構造改善費用は、主にドイツ子会社における買収後の組織再編に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う設備撤去費用及び退職金等、によるものであります。
※5	退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 3,817 百万円 運送保管料 5,726 〃 広告宣伝費 5,640 〃 給料賃金 21,580 〃 賞与引当金繰入額 2,594 〃 研究開発費 21,038 〃 減価償却費 4,280 〃 退職給付費用 1,508 〃 貸倒引当金繰入額 246 〃
※2	在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
※3	事業構造改善費用は、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う設備撤去費用及び退職金等によるものであります。
※4	退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	88,278百万円
有価証券	17,000 〃
計	105,278百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△ 44 〃
現金及び現金同等物	105,234百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,290,209

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	344,500	367

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日	利益剰余金

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	△ 1,340	417,003
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 3,979		△ 3,979
四半期純利益			29,279		29,279
連結範囲の異動 ※1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 ※2			5,210		5,210
自己株式の取得				△ 471	△ 471
自己株式の処分			△ 1	93	92
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	30,606	△ 377	30,228
当第2四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	207,290	△ 1,718	447,231

※ 1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

※ 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

### (リース取引関係)

既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	34,201	—	32,977	1,224
	ユーロ	37,491	—	34,746	2,745
	買建				
	米ドル	12,417	—	12,078	△ 338
	その他	183	—	172	△ 10
	計	84,294	—	79,975	3,620
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル/支払円	40,736	—	1,379	1,379
	計	40,736	—	1,379	1,379

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定/受取変動	11,924	11,924	42	42

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカ ル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,067	58,383	34,945	2,565	4,868	277,831	—	277,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	293	550	134	16,656	18,839	(18,839)	—
計	178,272	58,677	35,495	2,699	21,525	296,670	(18,839)	277,831
営業費用	163,099	48,563	34,057	2,381	20,341	268,444	(14,805)	253,638
営業利益	15,173	10,114	1,438	317	1,183	28,226	(4,034)	24,192

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカ ル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,782	109,440	66,234	4,926	8,588	532,971	—	532,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267	539	1,052	323	31,144	35,327	(35,327)	—
計	346,050	109,979	67,286	5,249	39,732	568,298	(35,327)	532,971
営業費用	313,730	91,017	64,429	4,734	38,088	512,000	(27,699)	484,300
営業利益	32,319	18,962	2,856	514	1,643	56,298	(7,627)	48,670

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第2四半期連結会計期間では8,287百万円、当第2四半期連結累計期間では15,889百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項の変更

##### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で279百万円、オプト事業で723百万円、メディカル&グラフィック事業で205百万円、その他事業で14百万円増加し、営業利益が同額減少し、また計測機器事業で営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

##### (2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で961百万円、オプト事業で109百万円、メディカル&グラフィック事業で164百万円、計測機器事業で7百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 5 有形固定資産の償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で167百万円、オプト事業で2,930百万円、メディカル&グラフィック事業で25百万円、その他事業で12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,688	63,990	65,615	15,536	277,831	—	277,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,316	782	594	54,597	132,292	(132,292)	—
計	209,005	64,773	66,210	70,134	410,123	(132,292)	277,831
営業費用	179,973	65,935	66,686	68,944	381,540	(127,901)	253,638
営業利益(△営業損失)	29,032	△1,162	△476	1,189	28,583	(4,390)	24,192

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,410	116,049	138,248	30,262	532,971	—	532,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,389	1,465	1,267	106,259	267,382	(267,382)	—
計	406,800	117,514	139,516	136,522	800,353	(267,382)	532,971
営業費用	350,251	119,462	139,473	133,283	742,470	(258,170)	484,300
営業利益(△営業損失)	56,548	△1,947	43	3,238	57,883	(9,212)	48,670

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第2四半期連結会計期間では8,287百万円、当第2四半期連結累計期間では15,889百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 会計処理基準に関する事項の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、日本で1,214百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) たな卸資産廃棄損の計上区分
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。
- これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、北米で489百万円、欧州で647百万円、アジア他で121百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 有形固定資産の償却の方法の変更
- 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、日本で3,136百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	65,524	73,777	65,276	204,578
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	277,831
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	26.6	23.5	73.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	119,636	152,120	119,786	391,542
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	532,971
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	28.5	22.5	73.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.27円	1株当たり純資産額	786.20円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	55.19円	1株当たり四半期純利益	21.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.08円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20.72円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	29,279	11,651
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	29,279	11,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,528	530,457
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	△36	△18
四半期純利益調整額(百万円)	△36	△18
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	30,578 403	30,578 432
普通株式増加数(千株)	30,981	31,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ①配当金の総額             | 5,303百万円    |
| ②1株当たりの配当額          | 10円00銭      |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月27日 |